

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	584,009,031,480	借入金	15,374,773,922,000
現金	1,188,697	財政融資資金借入金	15,264,573,922,000
預け金	410,761,081,811	民間借入金	110,200,000,000
代理店預託金	173,246,760,972	債券	13,918,950,073,951
買現先勘定	34,991,894,000	貸付債権担保債券	10,589,478,782,000
金銭の信託	769,037,553,289	一般担保債券	2,016,200,000,000
有価証券	2,038,661,924,646	財形住宅債券	485,700,000,000
国債	235,880,698,958	住宅宅地債券	830,618,450,000
地方債	148,296,547,262	債券発行差額(△)	△ 3,047,158,049
政府保証債	20,446,032,840	保険契約準備金	68,424,860,804
社債	323,022,495,586	支払備金	802,391,286
株式	16,150,000	責任準備金	67,622,469,518
譲渡性預金	1,311,000,000,000	預り補助金等	764,036,591,154
買取債権	9,982,719,174,715	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	506,861,049,268
貸付金	18,071,401,646,991	預り証券化支援業務補助金	107,370,111
手形貸付	63,440,869,239	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	257,068,171,775
証書貸付	18,007,960,777,752	その他負債	750,647,987,862
その他資産	489,340,399,993	未払費用	99,713,997,401
求償債権	15,275,380,134	前受収益	43,019,572,966
年金譲受債権	105,310,255,684	金融派生商品	252,317,062,302
未収収益	64,343,992,196	繰延金融派生商品利益	11,987,414,216
金融派生商品	240,176,185,247	未払買取代金	212,935,950,000
繰延金融派生商品損失	44,744,412,054	その他の負債	130,673,990,977
未収保険料	290,127,136	賞与引当金	537,641,339
その他の資産	19,200,047,542	退職給付引当金	28,259,446,291
有形固定資産	34,620,827,750	保証料返還引当金	24,202,544,700
建物	15,668,516,998	抵当権移転登記引当金	8,433,129,911
減価償却累計額(△)	△ 3,841,898,832	保証債務	642,121,675,918
減損損失累計額(△)	△ 29,482,189		
土地	22,047,950,000	負債の部合計	31,580,387,873,930
減損損失累計額(△)	△ 448,064,600		
建設仮勘定	85,717,594	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	1,843,295,670	資本金	670,620,520,000
減価償却累計額(△)	△ 704,294,506	政府出資金	670,620,520,000
減損損失累計額(△)	△ 912,385	資本剰余金	△ 154,643,449
保証債務見返	642,121,675,918	資本剰余金	293,421,151
貸倒引当金(△)	△ 477,015,521,826	損益外減損損失累計額(△)	△ 448,064,600
		繰越欠損金	△ 79,160,324,321
		評価・換算差額等	△ 1,804,819,204
		繰延ヘッジ損益	△ 1,804,819,204
		純資産の部合計	589,500,733,026
資産の部合計	32,169,888,606,956	負債の部及び純資産の部合計	32,169,888,606,956

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,049,009,585,367
資金運用収益	871,845,535,676
買取債権利息	170,611,012,511
貸付金利息	684,056,385,620
求償債権損害金等	169,893,764
年金譲受債権利息	3,994,845,867
有価証券利息配当金	12,631,855,366
買現先利息	189,080,385
預け金利息	192,462,163
保険引受収益	102,424,779,926
正味収入保険料	2,520,302,925
責任準備金戻入額	5,697,593,474
団信特約料	82,781,078,697
団信受取保険金	3,723,426,187
団信配当金	7,702,378,643
役務取引等収益	930,302,528
保証料	270,743,435
その他の役務収益	659,559,093
補助金等収益	64,995,612,141
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	56,616,319,392
証券化支援業務補助金収益	5,446,208,120
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	2,933,084,629
その他業務収益	97,328,475
委託解除手数料	97,328,475
その他経常収益	8,716,026,621
貸倒引当金戻入額	416,041,692
保証料返還引当金戻入額	3,627,336,000
抵当権移転登記引当金戻入額	32,399,972
償却債権取立益	3,359,438,404
その他の経常収益	1,280,810,553
経常費用	847,851,321,737
資金調達費用	671,888,684,469
借入金利息	446,150,103,263
債券利息	225,338,659,300
その他の支払利息	399,921,906
保険引受費用	108,450,643,175
正味支払保険金	4,513,610,678
支払備金繰入額	750,799,113
団信支払保険料	99,334,655,440
団信弁済金	3,851,577,944
役務取引等費用	25,346,712,862
役務費用	25,346,712,862
その他業務費用	16,758,051,997
債券発行費償却	7,772,876,928
金融派生商品費用	8,985,175,069
営業経費	24,266,754,425
その他経常費用	1,140,474,809
その他の経常費用	1,140,474,809
経常利益	201,158,263,630
特別利益	117,608,094
その他特別利益	117,608,094
破綻取引先からの再生計画による弁済額	117,608,094
特別損失	3,939,129
減損損失	3,939,129
当期純利益	201,271,932,595
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,957,467,991
当期総利益	209,229,400,586

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	△ 2,274,938,220,000
貸付けによる支出	△ 240,569,870,000
人件費支出	△ 9,329,168,050
保険金支出	△ 4,513,610,678
団信保険料支出	△ 99,768,892,985
団信弁済金支出	△ 3,893,612,539
その他業務支出	△ 56,509,677,853
買取債権の回収による収入	797,734,819,518
貸付金の回収による収入	3,451,615,487,332
買取債権利息の受取額	169,930,034,897
貸付金利息の受取額	693,358,341,581
貸付手数料等収入	153,578,250
保険料収入	3,267,698,130
団信特約料収入	79,594,184,900
団信保険金収入	3,713,499,298
団信配当金の受取額	4,234,008,061
その他業務収入	31,958,695,419
国庫補助金収入	59,452,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 488,766,422
小計	2,605,000,528,859
利息及び配当金の受取額	67,239,985,229
利息の支払額	△ 760,203,217,636
国庫納付金の支払額	△ 30,865,844,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,171,452,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	△ 48,500,371,190
有価証券(債券)の償還による収入	29,960,000,000
有価証券(債券)の売却による収入	31,153,231,470
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 516,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 69,073,726
買現先の純増減額(減少：△)	21,999,077,770
金銭の信託の増加による支出	△ 57,841,966,208
金銭の信託の減少による収入	63,562,722,881
その他支出	△ 191,000
その他収入	39,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,736,530,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	110,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 122,200,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,470,202,242,625
債券の償還による支出	△ 1,700,724,270,960
財政融資資金借入金の借入れによる収入	70,200,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,328,126,456,000
リース債務の支払いによる支出	△ 300,739,740
政府出資金収入	50,403,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 37,481,066,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,487,827,290,279
IV 資金減少額	△ 82,392,368,040
V 資定期首残高	666,401,399,520
VI 資定期末残高	584,009,031,480

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	671,888,684,469	
保険引受費用	108,450,643,175	
役務取引等費用	25,346,712,862	
その他業務費用	16,758,051,997	
営業経費	24,266,754,425	
その他経常費用	1,140,474,809	
減損損失	3,939,129	847,855,260,866

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 871,845,535,676	
保険引受収益	△ 102,424,779,926	
役務取引等収益	△ 930,302,528	
その他業務収益	△ 97,328,475	
その他経常収益	△ 8,716,026,621	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 117,608,094	△ 984,131,581,320

業務費用合計 △ 136,276,320,454

II 損益外減損損失相当額 12,303,000

III 損益外除売却差額相当額 △ 1,298,643,590

IV 引当外退職給付増加見積額 6,415,234

## V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 3,866,986,518

VI 行政サービス実施コスト △ 133,689,259,292

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

なお、証券化支援勘定については、従来、過去の一定期間における貸倒実績等から予想損失率を算出しておりましたが、これに加えて、近年の新規買取債権の増加と将来のポートフォリオの変化を勘案して予想損失率を算出しております。これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金繰入額は18,719,966,989円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益は同額減少しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保

証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 6 金利スワップ取引の処理方法

#### (1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### (2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

#### 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

#### 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	9,469,139,729,337	貸付債権担保債券	7,905,481,268,126
住宅資金貸付等勘定	貸付金	37,820,566,730	貸付債権担保債券	44,152,910,150
既往債権管理勘定	貸付金	2,849,429,999,458	貸付債権担保債券	2,639,844,603,724
計		12,356,390,295,525		10,589,478,782,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 584,009,031,480円

資金期末残高 : 584,009,031,480円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成24年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ870,865,391円です。

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。



(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年 3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 44,312,756,161
年金資産 (B)	11,314,216,861
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 32,998,539,300
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	4,739,093,009
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 28,259,446,291
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 28,259,446,291

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
勤務費用	1,161,591,860
利息費用	616,543,896
期待運用収益	△ 172,538,537
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	815,196,501
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	2,420,793,720

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年 3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.7%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 6 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
近畿	藤井寺宿舎	藤井寺市	42,303,000	134,697,000	177,000,000	3,939,129	12,303,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	22,613,234	42,800,000	65,413,234
2	北関東	南町宿舎	前橋市	57,640,549	51,300,000	108,940,549
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	83,487,028	44,200,000	127,687,028
4	本店	若松宿舎	新宿区	167,730,803	485,000,000	652,730,803
5	本店	代田宿舎	世田谷区	933,249	237,000,000	237,933,249
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	37,808,270	226,000,000	263,808,270
7	本店	松庵宿舎	杉並区	24,853,673	202,000,000	226,853,673
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	108,880,960	104,000,000	212,880,960
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	18,190,965	80,000,000	98,190,965
10	中国	三條宿舎	広島市西区	28,053,442	62,300,000	90,353,442
11	四国	西宝宿舎	高松市	10,123,014	27,500,000	37,623,014
12	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	2,409,702	53,400,000	55,809,702
13	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	49,134,652	50,000,000	99,134,652
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	20,245,572	23,600,000	43,845,572
合計				632,105,113	1,689,100,000	2,321,205,113

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 7 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

##### (イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

##### (ロ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備してい

ます。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(I) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません(注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	584,009,031,480	584,009,031,480	0
(2) 買現先勘定	34,991,894,000	34,991,894,000	0
(3) 金銭の信託	769,037,553,289	775,951,397,519	6,913,844,230
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	727,645,774,646	771,519,597,000	43,873,822,354
その他有価証券	1,311,000,000,000	1,311,000,000,000	0
(5) 買取債権	9,982,719,174,715		
貸倒引当金(※1)	△ 64,061,103,594		
	9,918,658,071,121	10,004,014,475,435	85,356,404,314
(6) 貸付金	18,071,401,646,991		
貸倒引当金(※1)	△ 391,245,422,806		
	17,680,156,224,185	18,876,538,541,592	1,196,382,317,407
(7) 求償債権(※1)	6,185,344,989	6,185,344,989	0
(8) 年金譲受債権(※1)	102,975,518,544	110,041,492,158	7,065,973,614
資産計	31,134,659,412,254	32,474,251,774,173	1,339,592,361,919
(1) 借入金	15,374,773,922,000	16,600,484,728,246	1,225,710,806,246
(2) 債券(※2)	13,918,950,073,951	14,635,436,495,057	716,486,421,106
(3) 未払買取代金	212,935,950,000	212,935,950,000	0
負債計	29,506,659,945,951	31,448,857,173,303	1,942,197,227,352
金融派生商品(※3)	(12,140,877,055)	(12,140,877,055)	0
金融派生商品計	(12,140,877,055)	(12,140,877,055)	0

- (※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
- (※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
- (※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の

市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 8 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,880,698,958	259,021,242,100	23,140,543,142
	地方債	148,296,547,262	159,170,623,100	10,874,075,838
	政府保証債	20,045,892,647	21,081,349,800	1,035,457,153
	社債	246,903,246,489	259,634,735,000	12,731,488,511
	小計	651,126,385,356	698,907,950,000	47,781,564,644
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	400,140,193	400,000,000	△ 140,193
	社債	76,119,249,097	72,211,647,000	△ 3,907,602,097
	小計	76,519,389,290	72,611,647,000	△ 3,907,742,290
合計		727,645,774,646	771,519,597,000	43,873,822,354

## (2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,311,000,000,000	1,311,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

## (3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却差額
国債	5,691,202,768	6,025,068,670	333,865,902
地方債	10,364,354,590	10,754,929,600	390,575,010
政府保証債	1,424,667,957	1,490,524,800	65,856,843
社債	12,374,362,565	12,882,708,400	508,345,835
合 計	29,854,587,880	31,153,231,470	1,298,643,590

(売却の理由等) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

## 9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 10 重要な後発事象

### (1) 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。



## (2) 資産の処分

期末日までに売買契約書を締結している重要な資産が次表のとおりありますが、これについては引渡し完了していないため、貸借対照表に計上しています。

(単位:円)

機構 本支店名	名称	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
本店	公庫総合運動場	三鷹市	-	1,990,000,000	1,990,000,000

(注)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 11 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

#### ア 種類

現預金及び有価証券

#### イ 帳簿価額

現預金 6,989,624,444円 有価証券 29,854,587,880円

### (2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

### (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

31,153,231,470円

### (5) 国庫納付等の額

37,481,066,204円

### (6) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月21日

### (7) 減資額

36,445,480,000円